

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
完成工事高 (千円)	13,219,918	13,298,677	89,611,525
経常利益 (千円)	677,938	918,553	6,634,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,347	607,774	4,452,173
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	544,391	726,558	5,254,387
純資産額 (千円)	40,309,912	43,950,719	45,011,677
総資産額 (千円)	70,520,971	73,675,643	73,477,649
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.11	13.15	96.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	58.6	60.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

田坂鉄工建設株式会社、港南通商株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費や輸出が持ち直すとともに、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、景気が緩やかに回復している中で推移しました。

海外経済では、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性があるものの、先行きについては緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油業界では経営統合・再編の最終局面に向けた動きが見られました。また、石油製品の需要が減少する国内市場において、これまでの供給能力の削減により、石油製品の需給環境が改善しています。今後は、引き続き事業の構造改革の進展や成長著しいアジアでの事業展開など、新たな動きも予想されます。

一方、石油化学業界ではエチレン設備の高稼働が続き、高機能品の需要が堅調な状況にありました。

当社グループでは、当期（2019年3月期）は定期修理工事が前期（2018年3月期）よりも増加する見込みであることや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事や高機能品の生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの工事の受注確保に最優先に取り組むとともに、材料価格や人件費、外注加工費の上昇要因に対し、直接工事費の原価低減、経費の継続的削減などにより収益の確保に努めてまいります。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、73,675,643千円で前連結会計年度末より、197,993千円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が7,553,595千円、現金及び預金が1,555,244千円減少する一方、未成工事支出金が8,887,013千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、29,724,924千円で前連結会計年度末より、1,258,951千円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が1,173,421千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、43,950,719千円で前連結会計年度末より、1,060,958千円減少しました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が1,177,658千円減少したこと等によるものであります。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比13.2%増の24,937,216千円となり、売上高である完成工事高は前年同期比0.6%増の13,298,677千円となりました。また、営業利益は836,050千円（前年同期比45.2%増）、経常利益は918,553千円（前年同期比35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は607,774千円（前年同期比44.2%増）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,055千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,800	461,978	
単元未満株式	普通株式 29,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	83,400		83,400	0.18
計		83,400		83,400	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,585,077	8,029,832
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	30,767,716
電子記録債権	1,218,153	1,343,095
未成工事支出金	6,048,158	14,935,172
その他	617,675	1,208,370
貸倒引当金	23,641	21,448
流動資産合計	55,766,736	56,262,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,984,108	2,951,256
土地	7,028,428	7,115,528
その他（純額）	833,882	887,039
有形固定資産合計	10,846,419	10,953,824
無形固定資産		
	173,234	213,279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,446	5,973,242
関係会社株式	329,400	-
長期前払費用	7,409	6,446
繰延税金資産	397,074	115,032
その他	268,936	273,494
貸倒引当金	122,008	122,413
投資その他の資産合計	6,691,259	6,245,801
固定資産合計	17,710,913	17,412,905
資産合計	73,477,649	73,675,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,302,580	14,476,002
電子記録債務	9,011,791	8,750,029
短期借入金	251,004	226,004
未払法人税等	707,468	377,373
未成工事受入金	389,014	1,025,461
工事損失引当金	1,600	51,600
完成工事補償引当金	37,500	39,860
賞与引当金	1,267,999	339,230
役員賞与引当金	4,500	1,390
その他	1,244,364	2,209,901
流動負債合計	26,217,822	27,496,852
固定負債		
長期借入金	91,451	81,950
繰延税金負債	1,474	9,394
役員退職慰労引当金	75,297	79,669
退職給付に係る負債	1,905,250	1,863,584
その他	174,676	193,472
固定負債合計	2,248,149	2,228,071
負債合計	28,465,972	29,724,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	38,247,088	37,069,429
自己株式	39,734	39,819
株主資本合計	42,650,710	41,472,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904,815	2,013,641
為替換算調整勘定	59,957	71,102
退職給付に係る調整累計額	256,396	236,272
その他の包括利益累計額合計	1,588,461	1,706,266
非支配株主持分	772,505	771,485
純資産合計	45,011,677	43,950,719
負債純資産合計	73,477,649	73,675,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
完成工事高	13,219,918	13,298,677
完成工事原価	11,686,553	11,538,846
完成工事総利益	1,533,364	1,759,831
販売費及び一般管理費	957,430	923,780
営業利益	575,934	836,050
営業外収益		
受取利息	3,503	560
受取配当金	43,844	54,389
受取賃貸料	28,951	22,955
その他	39,930	21,520
営業外収益合計	116,229	99,426
営業外費用		
支払利息	4,109	1,126
賃貸費用	2,855	2,617
売上割引	1,929	-
為替差損	-	8,301
その他	5,330	4,877
営業外費用合計	14,225	16,923
経常利益	677,938	918,553
特別利益		
固定資産売却益	56	504
特別利益合計	56	504
特別損失		
固定資産売却損	212	16
固定資産除却損	309	0
特別損失合計	521	16
税金等調整前四半期純利益	677,472	919,041
法人税、住民税及び事業税	8,943	81,596
法人税等調整額	240,953	228,484
法人税等合計	249,897	310,081
四半期純利益	427,575	608,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,227	1,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,347	607,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	427,575	608,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,510	108,620
為替換算調整勘定	18,544	11,145
退職給付に係る調整額	30,850	20,123
その他の包括利益合計	116,815	117,598
四半期包括利益	544,391	726,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,266	725,578
非支配株主に係る四半期包括利益	6,124	980

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費 102,541 千円	減価償却費 103,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,941,560	42	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,802,870	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円11銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,347	607,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	421,347	607,774
普通株式の期中平均株式数(株)	46,227,561	46,227,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。